

2023（令和5）年度

郡山市の財務諸表（概要版）



ひらけ 未来へ こおりやま

2024年、郡山市は市制施行100周年を迎えました。

2024（令和6）年9月

郡山市財務部財政課



1 はじめに

本市では、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて財務諸表を作成しています。

この財務諸表は、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度を補完し、行政運営を行うに当たって必要な会計情報を市民の皆様に分かりやすくお知らせし、行政運営の結果について説明責任をより一層果たすとともに、行政評価や予算編成、公共施設のマネジメントなどの強化に活用するものです。

従来の官庁会計制度の考え方

単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

発生主義

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

新公会計制度の財務諸表は、従来の官庁会計制度の決算書を補完し、以下のような役割を果たします。

官庁会計を補完

- 郡山市が保有する資産・負債といったストック情報の把握
- 減価償却費などを含むフルコスト情報の把握

説明責任とマネジメント強化

- 住民の皆様等への行政運営の結果に関する説明責任の充実
- 施策内容の検証等、マネジメントへの活用

(注) 本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されています。

相互
関係

- A 貸借対照表の現金預金＝キャッシュ・フロー計算書の形式収支
＝官庁会計決算書の歳入歳出差引残高（形式収支）
- B 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の当期末残高
- C 行政コスト計算書の当期収支差額＝純資産変動計算書の当期収支差額

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

①貸借対照表 (BS)

- 年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
 - 市の**財政状態**を明らかにしています。
- BS = Balance Sheetの略称

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

②行政コスト計算書 (PL)

- 一会計期間の行政運営に伴う費用と収入の金額を示した一覧表です。
 - 市の**収支状況**を明らかにしています。
- PL = Profit and Loss statementの略称

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

③キャッシュ・フロー計算書 (CF)

- 一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。
 - 現金の増減要因**を明らかにしています。
- CF = Cash Flow statementの略称

④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

④純資産変動計算書 (NW)

- 貸借対照表の**純資産の部の1年間の変動状況**を表した一覧表です。
- NW = Net Worth statementの略称

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高 (形式収支)

3-1 貸借対照表（各会計合算）

2024(令和6)年3月31日時点

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

流動資産

1年以内に現金化する資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分を見積もり計上した額（資産の控除項目）

基金積立金

財政調整基金や翌年度に取り崩す予定のある減債基金の額

棚卸資産

販売を目的として保有している資産で、本市では工業団地の分譲資産を計上した額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

事業用資産

市庁舎や学校など公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

物品

自動車など取得価格50万円以上の物品

リース資産

ファイナンス・リース取引によるリース物品

建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

どのような資産を
どのくらい保有しているか

科目	金額(千円)
資産の部	
I 流動資産	39,040,584
現金預金	10,403,892
未収金	4,289,571
税未収金	1,450,897
保険料未収金	2,276,264
その他未収金	562,410
不納欠損引当金	△ 313,786
基金積立金	16,277,098
財政調整基金	16,277,098
短期貸付金	168,951
貸倒引当金	△ 5,323
棚卸資産	5,000,152
その他流動資産	3,220,030
II 固定資産	678,179,244
事業用資産	189,703,929
有形固定資産	189,519,219
土地	97,301,889
建物	79,601,470
工作物	12,559,355
立木	56,504
無形固定資産	184,710
地上権	702
ソフトウェア	133,798
その他無形固定資産	50,210
インフラ資産	368,690,840
有形固定資産	368,577,552
土地	134,971,612
建物	2,710,902
工作物	230,895,038
その他有形固定資産	0
無形固定資産	113,287
物品	4,740,802
リース資産	2,750,933
建設仮勘定	50,707,729
投資その他の資産	61,585,011
有価証券及び出資金	1,138,239
公営企業会計出資金	38,896,459
長期貸付金	201,194
基金積立金	21,349,118
減債基金	2,139,396
特定目的基金	17,379,445
定額運用基金	1,830,278
資産の部合計	717,219,828

将来支払わなければ
ならない負債が
どのくらいあるか

科目	金額(千円)
負債の部	
I 流動負債	14,266,800
還付未済金	54,624
地方債	8,566,844
短期借入金	0
未払金	29
賞与引当金	1,515,282
リース債務	909,991
その他流動負債	3,220,030
II 固定負債	109,567,578
地方債	91,849,784
長期借入金	0
退職手当引当金	15,910,983
その他引当金	0
リース債務	1,806,811
その他固定負債	0
負債の部合計	123,834,378

純資産の部	
純資産	593,385,450
(うち当期純資産増減額)	△ 1,421,405
純資産の部合計	593,385,450

純資産

資産の総額から負債の総額を
控除した金額

負債及び純資産の部合計	717,219,828
--------------------	-------------

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払われていない額

地方債（流動負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度償還予定額

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

リース債務（流動負債）

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

地方債（固定負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

退職手当引当金

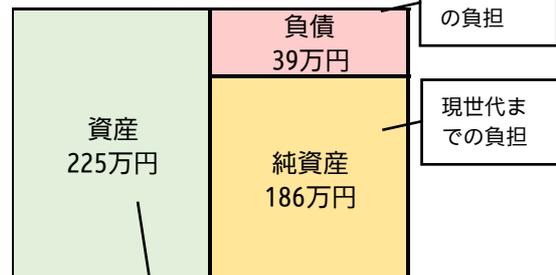
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上した額

リース債務（固定負債）

リース資産の計上金額のうち、翌々年度以降に支払うべき賃借料

参考：市民一人当たりの貸借対照表

算定人口 319,680人
(2024.4.1現在現住人口)



算定時点の行政サービス提供の源泉

3-2 貸借対照表（各会計合算）対前年度比

資産の部

流動資産 390億41百万円
 [前年度比 22億16百万円増]
【主な増減】

- 現金預金 3億44百万円の増
- 未収金 2億19百万円の減
- 基金積立金 1億円の増
- 棚卸資産 20億91百万円の増
 (西部第一工業団地第2期工区整備)

固定資産 6,781億79百万円
 [前年度比 3百万円減]
【主な増減】

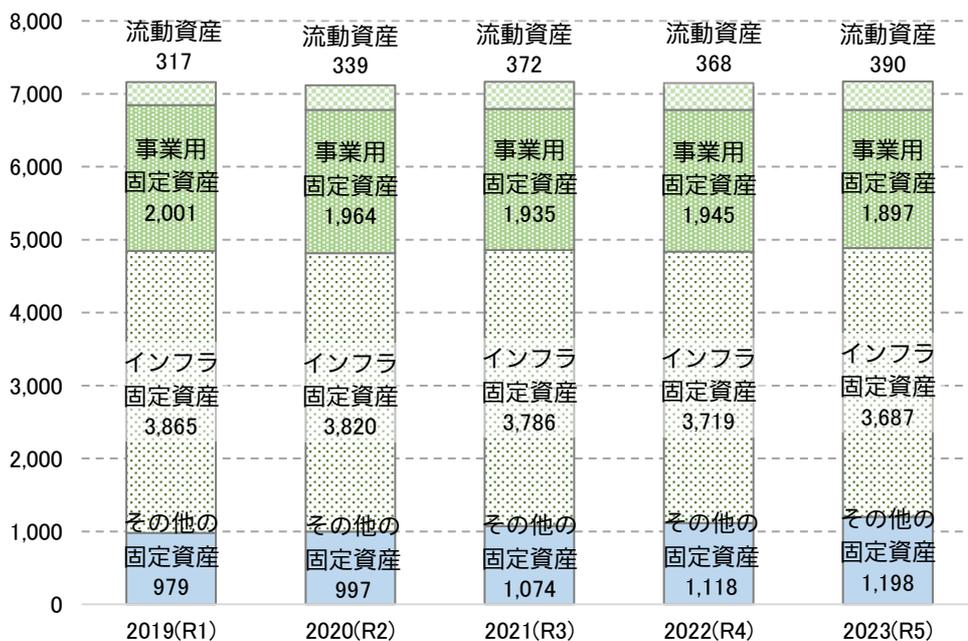
- 事業用資産 48億38百万円の減
 (建物の減価償却が進んだことによる減)
- インフラ資産 31億82百万円の減
 (工作物の減価償却が進んだことによる減)
- 建設仮勘定 22億16百万円の増
 ((仮称) 郡山市歴史情報・公文書館建設主体工事等工事中資産の増)
- 投資その他の資産 60億33百万円の増
 (特定目的基金の増)

(単位：百万円)

科目	2023 (R5) 年度	2022 (R4) 年度	増減額	増減率 (%)
<資産の部>				
流動資産	39,041	36,825	2,216	6.0
現金預金	10,404	10,060	344	3.4
未収金	4,290	4,509	△ 219	△ 4.9
不納欠損引当金	△ 314	△ 376	62	16.5
基金積立金	16,277	16,177	100	0.6
短期貸付金	169	168	1	0.6
貸倒引当金	△ 5	△ 4	△ 1	△ 25.0
棚卸資産	5,000	2,909	2,091	71.9
その他流動資産	3,220	3,383	△ 163	△ 4.8
固定資産	678,179	678,182	△ 3	△ 0.0
事業用固定資産	189,704	194,542	△ 4,838	△ 2.5
インフラ固定資産	368,691	371,873	△ 3,182	△ 0.9
物品	4,741	4,753	△ 12	△ 0.3
リース資産	2,751	2,971	△ 220	△ 7.4
建設仮勘定	50,708	48,492	2,216	4.6
投資その他の資産	61,585	55,552	6,033	10.9
資産の部合計	717,220	715,008	2,212	0.3

(億円)

資産の推移



2023(R5)年度の固定資産は、2019(R1)年度比で、事業用が104億円、インフラが178億円減少しています。

(単位：百万円)

科目	2023 (R5)年度	2022 (R4)年度	増減額	増減率 (%)
<負債の部>				
流動負債	14,267	14,578	△ 311	△ 2.1
還付未済金	55	57	△ 2	△ 3.5
地方債	8,567	8,843	△ 276	△ 3.1
未払金	0	0	0	-
賞与引当金	1,515	1,347	168	12.5
リース債務	910	947	△ 37	△ 3.9
その他流動負債	3,220	3,383	△ 163	△ 4.8
固定負債	109,568	105,623	3,945	3.7
地方債	91,850	88,514	3,336	3.8
退職手当引当金	15,911	15,077	834	5.5
リース債務	1,807	2,032	△ 225	△ 11.1
その他固定負債	0	0	0	-
負債の部合計	123,834	120,201	3,633	3.0
<純資産の部>				
純資産	593,385	594,807	△ 1,422	△ 0.2
(うち当期純資産増減額)	△ 1,421	△ 2,564	1,143	44.6
負債及び純資産の部合計	717,220	715,008	2,212	0.3
純資産比率	82.7%	83.2%	△ 0.5	-

負債の部

流動負債 142億67百万円
[前年度比 3億11百万円減]

【主な増減】

- ・翌年度償還予定の地方債
2億76百万円の減
- ・翌年度支払予定のリース債務
37百万円の減

固定負債 1,095億68百万円
[前年度比 39億45百万円増]

【主な増減】

- ・翌々年度以降償還予定の地方債
33億36百万円の増
- ・翌々年度以降支払予定のリース債務
2億25百万円の減

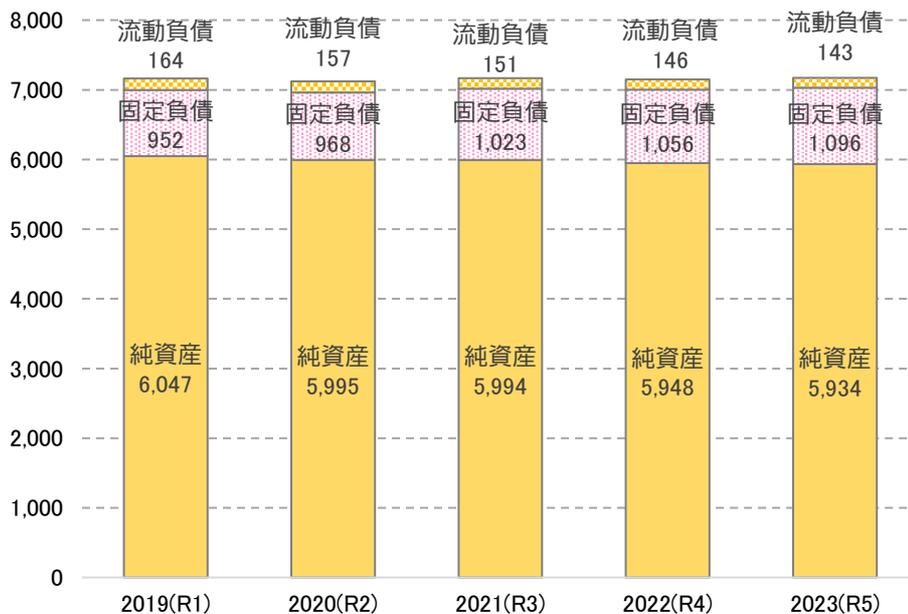
純資産の部

純資産 5,933億85百万円
[前年度比 14億22百万円減]

純資産比率 82.7%

負債及び純資産の推移

(億円)



2023(R5)年度は、2019(R1)年度比で、負債は123億円増加、純資産は113億円減少しています。

4 行政コスト計算書（各会計合算）

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させたものです。収入には、使用料等の行政サービスの対価としての収入のみならず、税金や国庫支出金等を含めた全ての収入を計上しています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

自 2023（令和5）年4月1日
至 2024（令和6）年3月31日

通常収支

行政収支差額と金融収支差額の合計額

行政収支

行政の通常活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。

金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費（利子）等をそれぞれ構成要素とします。

特別収支

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引によって発生する収支

当期収支

通常収支差額と特別収支差額の合計額

※企業会計の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用の差額を表しています。この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

（単位：百万円）

科目	2023 (R5)年度	2022 (R4)年度	増減額	増減率 (%)
通常収支差額	△ 7,441	△ 5,290	△ 2,151	—
行政収支差額	△ 7,026	△ 4,909	△ 2,117	—
行政収入	166,673	170,342	△ 3,669	△ 2.2
地方税	52,289	51,813	476	0.9
地方譲与税・交付金等	11,989	11,800	189	1.6
地方交付税	12,198	14,274	△ 2,076	△ 14.5
保険料	14,006	14,029	△ 23	△ 0.2
国庫支出金	31,207	32,903	△ 1,696	△ 5.2
県支出金	32,784	31,997	787	2.5
分担金及び負担金	7,249	7,183	66	0.9
使用料及び手数料	3,161	2,935	226	7.7
諸収入	1,294	1,818	△ 524	△ 28.8
その他	496	1,590	△ 1,094	△ 68.8
行政費用	173,699	175,251	△ 1,552	△ 0.9
人件費	17,819	17,523	296	1.7
物件費	22,055	24,121	△ 2,066	△ 8.6
維持補修費	5,274	6,810	△ 1,536	△ 22.6
扶助費	33,512	32,447	1,065	3.3
補助費等	74,035	73,445	590	0.8
減価償却費	17,698	17,044	654	3.8
その他	3,304	3,860	△ 556	△ 14.4
金融収支差額	△ 415	△ 381	△ 34	—
金融収入	20	21	△ 1	△ 4.8
金融費用	435	402	33	8.2
特別収支差額	1,906	△ 3,318	5,224	—
特別収入	3,279	2,588	691	26.7
特別費用	1,373	5,906	△ 4,533	△ 76.8
当期収支差額	△ 5,535	△ 8,608	3,073	—

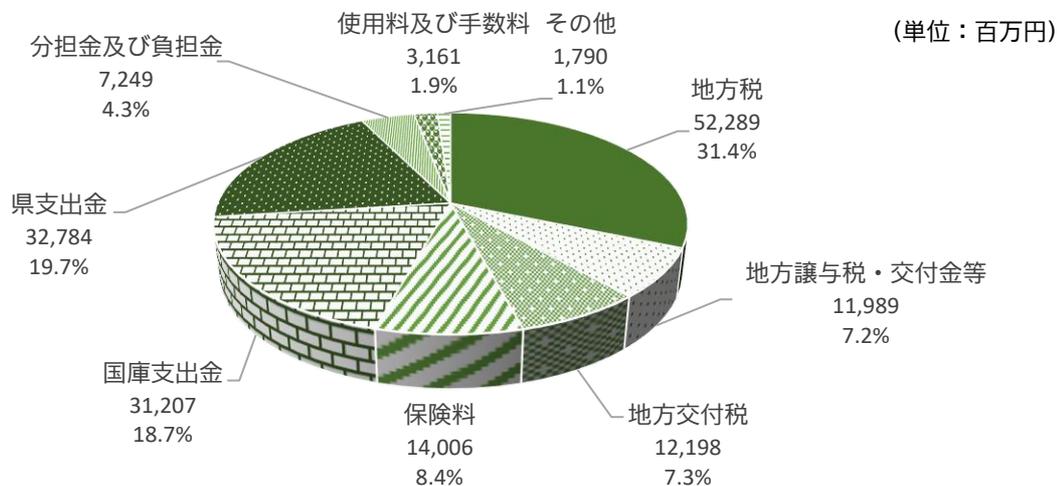
（億円）

通常収支の推移



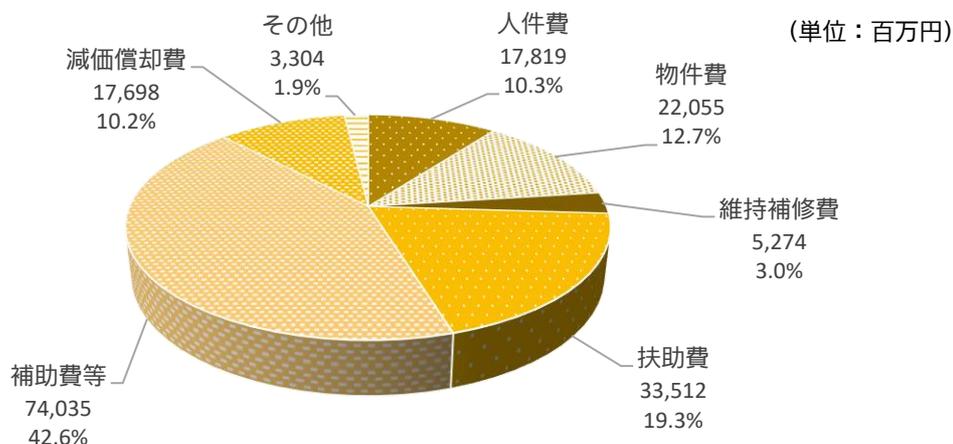
行政収入の内訳

最も多いのが、地方税（市民税や固定資産税等）で522億89百万円（構成比31.4%）、次いで県支出金で327億84百万円（構成比19.7%）、国庫支出金が312億07百万円（構成比18.7%）となっている。



行政費用の内訳

最も多いのが、保険給付費、下水道事業や広域消防組合への負担金を含む補助費等で740億35百万円（構成比42.6%）、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費が335億12百万円（構成比19.3%）となっている。また、有形固定資産の減価償却費が176億98百万円で行政費用の10.2%を占めている。



市民一人当たりの行政コスト

2023年度の市民一人当たりの費用は54万5千円で、収入は52万1千円となり、差し引きの通常収支差額は△2万4千円となっています。

※人口は31万9,680人（市統計情報の現住人口。2024年4月1日現在）で算定しています。
 ※原子力災害対策に要する経費などが含まれる特別収支を除く通常収支で算定しています。



5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

自 2023（令和5）年4月1日
至 2024（令和6）年3月31日

（単位：百万円）

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

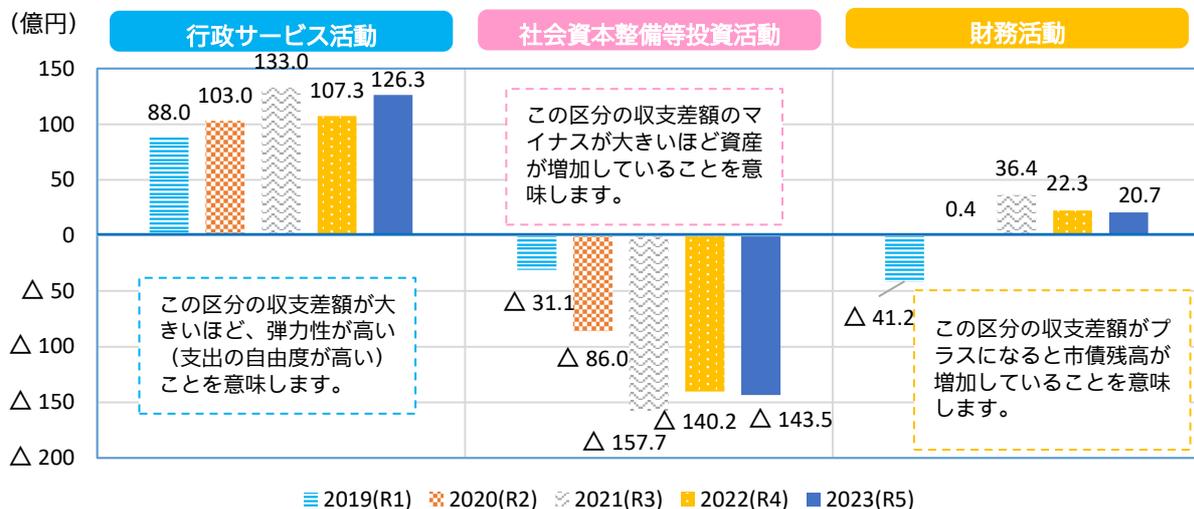
<収入>
 税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

<支出>
 給料の支払や物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

※キャッシュ・フロー計算書は、実際の金銭の流れを現金主義で作成しており、一会計期間の行政活動の実施に伴う収支を発生主義で作成している行政コスト計算書の金額とは必ずしも一致しません。

科目	2023 (R5)年度	2022 (R4)年度	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動				
収入合計	168,352	172,271	△ 3,919	△ 2.3
税収等	76,446	77,826	△ 1,380	△ 1.8
地方税	52,259	51,751	508	1.0
地方譲与税	1,232	1,217	15	1.2
地方特例交付金	376	377	△ 1	△ 0.3
その他交付金等	10,380	10,206	174	1.7
地方交付税	12,198	14,274	△ 2,076	△ 14.5
国庫支出金	31,204	32,903	△ 1,699	△ 5.2
県支出金	32,784	31,997	787	2.5
業務収入その他	26,123	27,452	△ 1,329	△ 4.8
金融収入	20	21	△ 1	△ 4.8
特別収入	1,775	2,073	△ 298	△ 14.4
支出合計	155,724	161,544	△ 5,820	△ 3.6
行政支出	154,297	156,912	△ 2,615	△ 1.7
人件費	19,383	20,054	△ 671	△ 3.3
物件費	22,055	24,121	△ 2,066	△ 8.6
維持補修費	5,274	6,810	△ 1,536	△ 22.6
扶助費	33,512	32,447	1,065	3.3
補助費等	74,073	73,480	593	0.8
繰出金	0	0	0	—
金融支出	435	402	33	8.2
特別支出	992	4,230	△ 3,238	△ 76.5
行政サービス活動収支差額	12,628	10,727	1,901	—

各活動区分別収支差額の推移



2023（令和5）年度の収支差額

- 行政サービス活動収支差額は126億28百万円の収入超過（前年度比19億01百万円増）。大規模事業が完了し、収支差額は前年度より増加しています。
- 社会資本整備等投資活動収支差額は143億54百万円の支出超過（前年度比3億31百万円減）。公有資産の売払いにより財産収入は増加しましたが、基金積立金の増加等により支出超過となっています。
- 財務活動収支差額は20億70百万円の収入超過（前年度比1億61百万円減）。防災・減債等に係る一般単独事業に伴う地方債の借り入れ等により収入超過となっています。
- この結果、形式収支差額は104億04百万円の収入超過（前年度比3億44百万円増）となりました。

科目	2023 (R5)年度	2022 (R4)年度	増減額	増減率 (%)
社会資本整備等投資活動				
収入合計	17,083	16,295	788	4.8
国庫支出金等	3,581	3,440	141	4.1
国庫支出金	3,508	3,413	95	2.8
県支出金	0	0	0	—
分担金及び負担金	50	1	49	4,900.0
繰入金等	23	26	△ 3	△ 11.5
財産収入	2,421	89	2,332	2,620.2
基金繰入金	7,017	8,487	△ 1,470	△ 17.3
財政調整基金	4,920	6,200	△ 1,280	△ 20.6
減債基金	13	12	1	—
特定目的基金	2,084	2,274	△ 190	△ 8.4
貸付金元金回収収入等	4,065	4,279	△ 214	△ 5.0
支出合計	31,437	30,318	1,119	3.7
社会資本整備支出	14,184	14,806	△ 622	△ 4.2
物件費	265	313	△ 48	△ 15.3
投資的経費	13,919	14,492	△ 573	△ 4.0
基金積立金	11,479	9,246	2,233	24.2
財政調整基金	5,020	6,796	△ 1,776	△ 26.1
減債基金	361	0	361	—
特定目的基金	6,098	2,450	3,648	148.9
貸付金・出資金等	5,774	6,266	△ 492	△ 7.9
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 14,354	△ 14,023	△ 331	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,726	△ 3,296	1,570	—
財務活動				
収入合計	11,734	12,835	△ 1,101	△ 8.6
地方債	11,734	12,835	△ 1,101	△ 8.6
その他の収入	0	0	0	—
支出合計	9,665	10,604	△ 939	△ 8.9
公債費（元金）	8,658	9,760	△ 1,102	△ 11.3
借入金（元金）	0	0	0	—
リース債務返済	1,007	844	163	19.3
その他の支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	2,070	2,231	△ 161	—
収支差額合計	344	△ 1,065	1,409	—
前年度からの繰越金	10,060	11,125	△ 1,065	△ 9.6
形式収支	10,404	10,060	344	—

社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、投資など

財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（市債の発行・償還や借入金の増減など）

形式収支

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの活動区分を集計した収支差額（3億44百万円）に前年度からの繰越金（100億60百万円）を加えた額。

形式収支104億04百万円は、貸借対照表の現金預金、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）と一致します。

6 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

（単位：百万円）

自 2023（令和5）年4月1日
至 2024（令和6）年3月31日

	開始残高相当	国庫支出金	県支出金	負担金・繰入金等	受贈財産評価額※	その他剰余金	合計
前期末残高	569,097	22,546	1,499	473	33,597	△ 32,406	594,807
当期変動額		3,508	0	73	519	△ 5,521	△ 1,421
固定資産等の増減		3,508		73	519	13	4,113
地方債等の増減						0	0
その他内部取引による増減							0
当期収支差額						△ 5,535	△ 5,535
当期末残高	569,097	26,054	1,499	546	34,116	△ 37,927	593,385

※受贈財産評価額：無償で受け入れた資産の評価額

当期末残高5,933億85百万円は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

その他剰余金の当期収支差額△55億35百万円は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

純資産当期末残高

5,933億85百万円（前年度比 14億21百万円減）

主な増減（当期収支差額を除く）

- ・ 固定資産形成財源となる国庫支出金 35億08百万円の増
- ・ 受贈財産評価額 5億19百万円の増

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。 ● 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上 ● 引当金の計上基準 不納欠損引当金・貸倒引当金：過去3か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

※上記のほかに、重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを記載

8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

（単位：百万円）

区分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額 b		差引当期末 残高 a-b
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 a		うち当期償却額	
有形固定資産	1,091,060	10,753	1,101,814	485,517	17,537	616,296
事業用資産	367,438	1,847	369,285	179,766	6,689	189,519
土地	98,684	△ 1,382	97,302	0	0	97,302
建物	223,082	2,916	225,997	146,396	5,343	79,601
工作物	45,616	313	45,929	33,370	1,346	12,559
立木	57	0	57	0	0	57
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	659,603	6,579	666,182	297,605	9,717	368,578
土地	133,109	1,862	134,972	0	0	134,972
建物	6,690	82	6,772	4,061	180	2,711
工作物	519,797	4,637	524,434	293,539	9,536	230,895
その他有形固定資産	7	△ 2	5	5	0	0
物品	10,572	△ 65	10,507	5,766	242	4,741
リース資産	4,956	176	5,132	2,381	890	2,751
建設仮勘定	48,492	2,216	50,708	0	0	50,708
無形固定資産	853	22	875	577	87	298
事業用資産	731	22	752	567	87	185
地上権	1	0	1	0	0	1
ソフトウェア	674	19	693	559	85	134
その他無形固定資産	56	2	59	8	2	50
インフラ資産	123	0	123	10	0	113
地上権	112	0	112	0	0	112
ソフトウェア	9	0	9	9	0	0
その他無形固定資産	2	0	2	1	0	1
合 計	1,091,913	10,775	1,102,689	486,094	17,624	616,594

固定資産残高

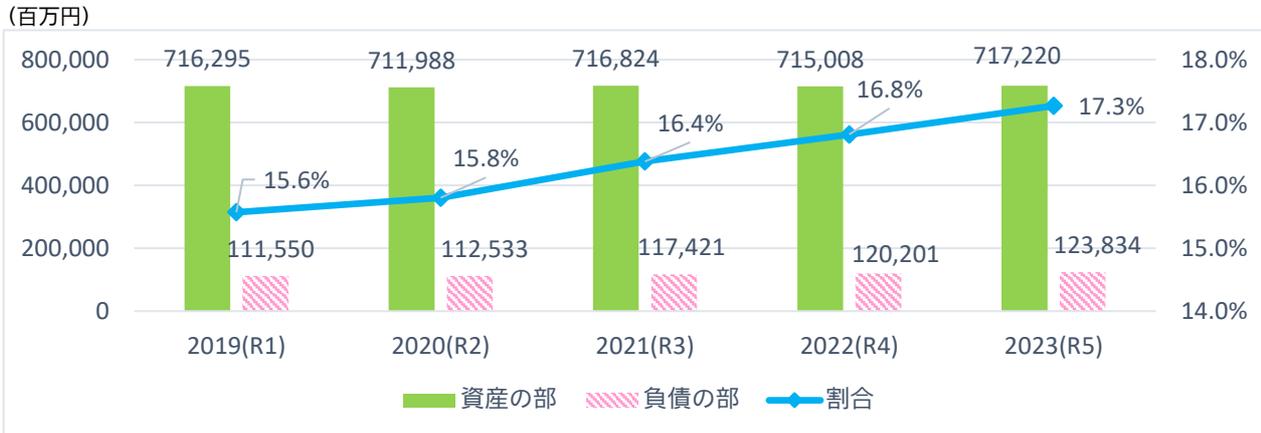
取得原価当期末残高(a)	1兆1,026億89百万円（前期末比 107億75百万円増）
当期末減価償却累計額(b)	4,860億94百万円（うち当期償却額176億24百万円）
差引当期末残高(a-b)	6,165億94百万円

9 財務諸表から分かる指標

貸借対照表から分かる指標

地方債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額**の割合の推移を示しています。

資産に対する負担の割合 = 負債の部合計 / 資産の部合計



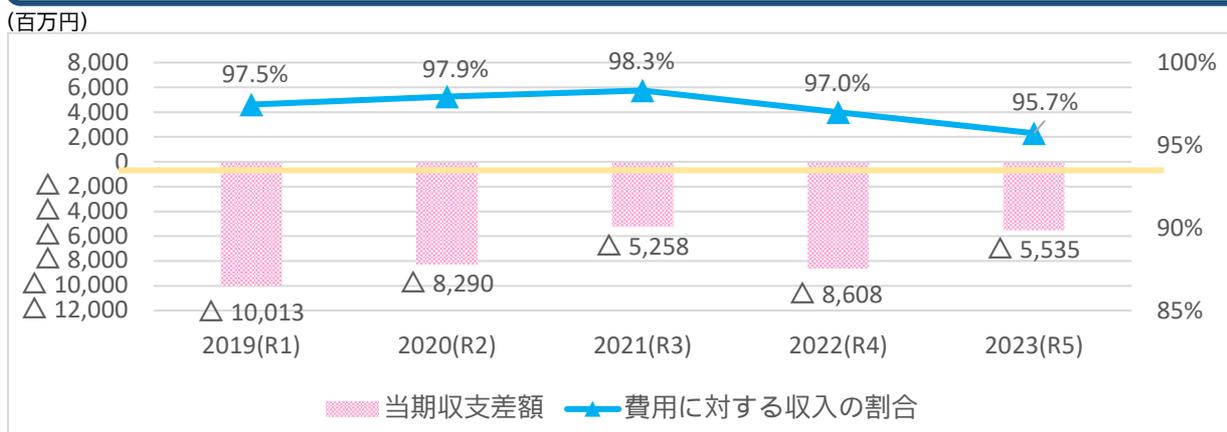
- 2023年度は、資産が棚卸資産の増加により22億12百万円（0.3%）増加、負債が市債の借入等により36億33百万円（3.0%）増加しました。
- 将来世代の負担割合は、資産が増加したものの、地方債の増等により負債が増加したことから、0.5ポイント上昇しました。

行政コスト計算書から分かる指標

行政活動に要した**費用を収入でどの程度まかなっているか、その差額と割合の推移**を示しています。

当期収支差額 = 収入 - 費用

費用に対する収入の割合 = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)



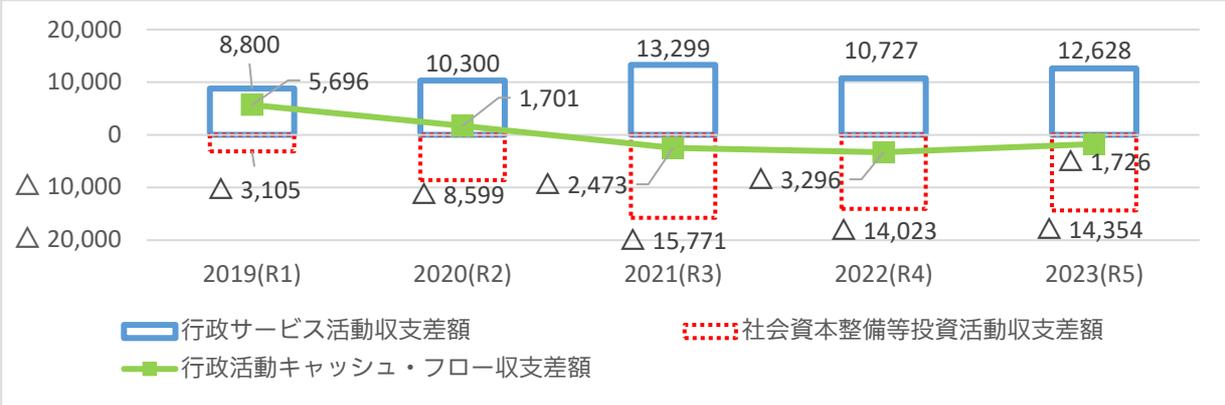
- 2023年度の当期収支差額は、震災復興特別交付税や国庫支出金の減少により行政収入の減少がありました。特別収支差額が増加した結果、30億73百万円増加しました。
- 費用に対する収入の割合は1.3ポイント低下し、過去5年間で最も小さくなっています。

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額 = 行政サービス活動収支差額 + 社会資本整備等投資活動収支差額

(百万円)



- 2023年度は、行政サービス活動収支差額が増加、社会資本整備投資活動収支差額が減少し、合計の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は前年度比15億70百万円の増となっています。
- 2020年度までは社会資本整備等に係る投資活動を行政サービス活動収支の範囲内で実施していたが、2021年度からはその範囲を超え、行政活動キャッシュ・フロー収支差額がマイナスとなっています。

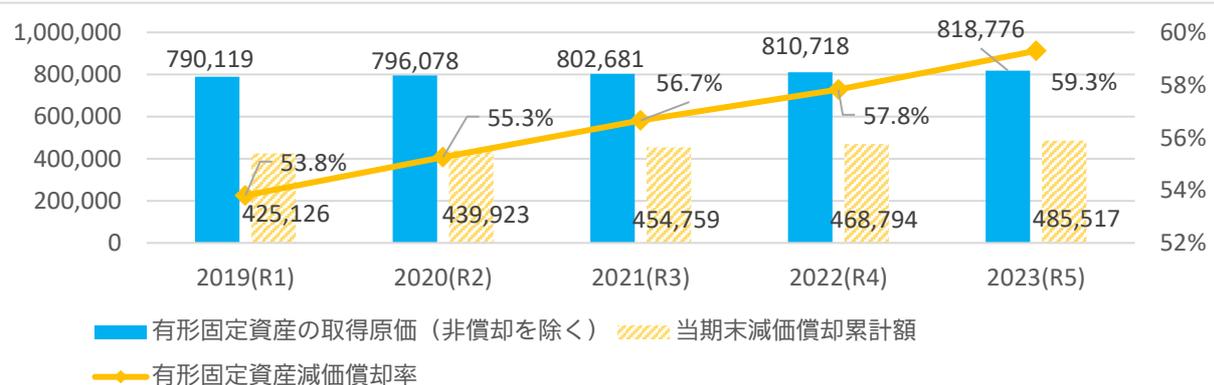
附属明細書から分かる指標

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価 (※)

※有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)

(百万円)



- 2023年度の有形固定資産減価償却率は59.3%で、前年度比で1.5ポイント上昇しました。
- 有形固定資産減価償却率は、中核市平均値 (2021年度、統一基準ベース) の63.5%を下回っており、比較的老朽化度合いは抑えられている状況にありますが、割合は年々上昇しており、今後、施設の維持補修に多額の費用が必要となると見込まれます。

【参考】新公会計制度導入の経緯

時期	内容
2013（平成25）年 7月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
2014（平成26）年 6月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
2015（平成27）年 4月	新公会計制度の導入
2016（平成28）年 9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を公表
2017（平成29）年 9月	会計別・歳出目別（課別）・事業別財務諸表を公表

【参考】用語解説

▼貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金、保険料未収金、その他未収金に区分して計上
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金または貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を支払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの。具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料。翌年度に支払う金額は流動負債に、翌々年度以降に支払期限が到来する金額は固定負債に区分して計上
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

▼行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上した額

発行：2024（令和6）年 9月
 福島県郡山市 財務部財政課
 福島県郡山市朝日一丁目23-7 電話 024-924-2071
 E-mail: zaisei@city.koriyama.lg.jp